

I 類 事務 専門 問題

平成21年 5 月施行 特別区職員 I 類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は37ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で55問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとします。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題集は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

【No. 1】 日本国憲法に規定する財産権に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用いることができるが、「公共のために用いる」には、社会公共の利益に仕える目的のために財産権を制約する場合も含まれる。
- 2 財産権には、所有権その他の物権や債権のほか、鉱業権、漁業権などの特別法上の権利も含まれるが、商標権、意匠権は財産権的性格を有しないため含まれない。
- 3 財産権の保障とは、国民が現に有している個別的、具体的な権利を保障したものであり、客観的法秩序としての私有財産制度の制度的保障を認めたものではない。
- 4 最高裁判所の判例では、敗戦直後の農地改革が行われていた際の財産権を公共の用に供する場合の正当な補償とは、その当時の経済状態において成立する価格に基づき算出された額であり、完全な補償を要するものとした。
- 5 最高裁判所の判例では、土地収用法における損失の補償は、収用の前後を通じて被収用者の財産価値を等しくならしめるような補償をなすべきであることから、合理的に算出された相当な補償をすれば足りるとした。

【No. 2】 日本国憲法に規定する人身の自由に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 憲法は、強制、拷問若しくは脅迫による自白又は不当に長く抑留若しくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることはできないと規定しているが、任意性のある自白であれば、これを補強する証拠が別になくても、有罪の証拠とすることができる。
- 2 法律の定める手続によらなければその生命若しくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられないとの憲法の規定は、手続が法律で定められることだけでなく、法律で定められた手続が適正であることをも要求しているが、実体も法律で定められなければならないとする罪刑法定主義を要求するものではない。
- 3 最高裁判所の判例では、厳格な制約の下に、罪状の重い一定の犯罪のみについて、緊急やむを得ない場合に限っても、逮捕後直ちに裁判官の審査を受けて逮捕状の発行を求めることを条件とし、被疑者の逮捕を認めることは、憲法の規定の趣旨に反するものであるとした。
- 4 最高裁判所は、いわゆる高田事件判決において、憲法の定める迅速な裁判の保障の規定は、審理の著しい遅延の結果、迅速な裁判を受ける被告人の権利が害せられたと認められる異常な事態が生じた場合には、その審理を打ち切るという非常救済手段がとられるべきことをも認めている趣旨であるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、憲法は公費で自己のために証人を求める権利を有すると規定しているので、刑事被告人は裁判所に対して証人の喚問を請求するには、なんら財産上の出捐^{えん}を必要とせず、その被告人が、判決において有罪の言渡を受けた場合にも、その被告人に訴訟費用の負担を命じてはならないとした。

【No. 3】 日本国憲法に規定する内閣に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 内閣は、国会の承認を経て条約を締結することができ、その条約には、既存の条約を執行するための具体的個別的問題について細部の取り決めを行うものは含まれない。
- 2 内閣は、法律の定める基準に従い官吏に関する事務を掌理するが、その官吏は、国会職員と裁判所職員を含む国家公務員と地方公共団体のすべての公務員を指すものである。
- 3 内閣は、大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を決定し、訴訟法上の手続によって、公訴権や有罪宣告の効力を消滅させたり、減刑もしくは刑の執行を免除したりすることができる。
- 4 内閣は、合議体であるため、その意思決定は閣議によってなされるが、閣議の議決方法については、閣僚全員一致によることが憲法に明文で規定されている。
- 5 内閣は、任意に総辞職できるが、必ず総辞職しなければならないのは、衆議院が不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときで10日以内に衆議院が解散されない場合と内閣総理大臣が欠けた場合とに限られる。

【No. 4】 日本国憲法に規定する裁判の公開に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 家事審判法が定める夫婦の同居その他夫婦間の協力扶助に関する処分の審判は、形成的効力を有し、審判が確定した場合には、確定判決と同一の効力を認めているため、公開の法廷における対審及び判決によってなされなければならないとした。
- 2 新聞が真実を報道することは、憲法の認める表現の自由に属し、また、そのための取材活動も認められなければならないが、公判廷における写真の撮影は裁判所の許可を得なければすることができないとの刑事訴訟規則の規定は、公開の法廷における対審及び判決を定めた憲法の規定に違反するとした。
- 3 当事者の意思いかんにかかわらず終局的に、事実を確定し当事者の主張する権利義務の存否を確定するような純然たる訴訟事件についてなされた裁判であっても、調停に代わるものであれば、公開の法廷における対審及び判決による必要はないとした。
- 4 裁判の対審及び判決の公開の規定は、法廷で傍聴人がメモを取ることを権利として保障しているものではないが、法廷で傍聴人がメモを取ることは、その見聞する裁判を認識記憶するためにされるものである限り、表現の自由の保障の精神に照らし尊重に値し、故なく妨げられてはならないとした。
- 5 裁判所が公判期日における取調べを準備するため、公判期日前に被告人を訊問することは、公判そのものではないとしても、公判の審理が完全に行われるための準備であり、判決に至る「裁判の対審」に当たるため、公開の法廷における対審によってなされない限り、憲法に違反するとした。

【No. 5】 日本国憲法に規定する憲法改正に関するA～Dの記述のうち、通説に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 憲法改正手続を一般の法改正よりも厳格にすることで憲法保障を高めようとする憲法を硬性憲法といい、日本国憲法はこれに属する。
- B 憲法改正の発議が成立するためには、各議院においてそれぞれ総議員の三分の二以上の賛成を必要とするため、審議の定足数については、憲法上は三分の二以上である。
- C 憲法改正の発議に対する国民の承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行われる投票において、有権者総数の過半数の賛成を必要とする。
- D 憲法に規定する憲法改正の国民投票制は、国民の憲法制定権力を具体化したもので、これを廃止することは、国民主権の原理をゆるがすため認められない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 6】 行政法の法源に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 行政法の法源は、成文法源と不文法源の2つに分けることができ、成文法源には法律及び判例法が含まれ、不文法源には条理法が含まれる。
- 2 憲法は、行政の組織、作用については、基本的、抽象的なことを定めるのにとどまり、直接に行政作用の法源として機能することはない。
- 3 行政権は、法令上の根拠がなければ行使しえないため、行政上の法律関係については、行政法の法源として慣習法が成立する余地はない。
- 4 条例には、法律の範囲内という限定があり、また、その効力において地域的な限界があるため、行政法の法源にはなりえない。
- 5 命令は、行政権によって定立される法であって、行政法の法源となり、日本国憲法の下では、委任命令か執行命令に限られる。

【No. 7】 行政法学上の法律による行政の原理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 「法律の優位」とは、いかなる行政活動も、行政活動を制約する法律の定め違反してはならないという原則である。
- 2 「法律の法規創造力」とは、行政活動には必ず法律の授権が必要であるとする原則である。
- 3 「法律の留保」とは、新たな法規の定立は、議会の制定する法律又はその授権に基づく命令の形式においてのみなされうるという原則である。
- 4 「権力留保説」とは、すべての公行政には具体的な作用法上の根拠が必要であるとするものである。
- 5 「重要事項留保説」とは、侵害行政のみならず、社会権の確保を目的として行われる生活配慮行政にも、法律の根拠が必要であるとするものである。

【No. 8】 行政法学上の行政計画に関する記述として、判例、通説に照らして妥当なのはどれか。

- 1 行政計画とは、行政機関が定立する計画であって、一定の行政目標を設定しその実現のための手段・方策の総合的調整を図るものであり、法的拘束力の有無により拘束的計画と非拘束的計画とに分類でき、非拘束的計画の例としては、都市計画や土地区画整理事業計画がある。
- 2 行政計画の策定には、意見書の提出、公聴会や審議会の開催などの手続が要請されるが、これらの計画策定の一般的な手続は、行政手続法に定められている。
- 3 行政計画は、行政機関、他の行政主体、国民に対し、誘導・説得という作用力を持ち、行政の計画的遂行を保障するものであるため、その策定にはすべて法律の根拠が必要である。
- 4 最高裁判所の判例では、地方公共団体による工場誘致政策の変更は適法であるが、それが誘致企業の信頼を不当に破壊する場合には、当該措置は企業との関係では相対的に違法となるとし、地方公共団体は不法行為責任を免れないものとした。
- 5 最高裁判所の判例では、都市再開発法に基づく第二種市街地再開発事業の事業計画の決定は、施行地区内の土地の所有者の法的地位に直接的な影響を及ぼすものであっても、抗告訴訟の対象となる行政処分には当たらないとした。

【No. 9】 行政法学上の行政行為の撤回に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 行政行為の撤回とは、有効に成立した行政行為の効力を、行政行為の成立当初の違法性又は不当性を理由として行政庁が失わせることをいい、交通違反を理由とする運転免許の取消しは行政行為の撤回ではなく、職権取消である。
- 2 侵害的行政行為の場合に比較すると、授益的行政行為については、相手方の利益又は信頼の保護のため原行為の存続に対する要請がより強く働くため、授益的行政行為の撤回には、必ず法律に撤回を許容する明文の規定が必要である。
- 3 行政行為の撤回の権限を有するのは、行政行為を行った行政庁であり、指揮監督権を有する上級行政庁であっても撤回はできない。
- 4 行政行為の撤回は、職権取消と同様に、その概念上遡及効を有し、行政行為の効力をその成立時に遡って消滅させる。
- 5 授益的行政行為の撤回を行うについては、行政手続法に定める不利益処分の手続が適用されることはない。

【No. 1 0】 行政代執行法に規定する代執行に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 行政庁は、他の手段によって履行を確保することが容易にできる場合であっても、不履行を放置することが著しく公益に反するときには、第三者にその履行をさせ、要した費用を義務者から徴収することができる。
- 2 代執行のために現場に派遣される執行責任者は、その者が執行責任者たる本人であることを示すべき証票を携帯する必要はなく、要求があったときは、事後にこれを呈示すればよい。
- 3 行政庁は、期限までに履行がなされないときは代執行をなすべき旨を、予め文書で戒告しなければならないが、この戒告に対して不服のある者は、行政不服申立てをすることはできるが、取消訴訟を提起することはできない。
- 4 行政庁は、代執行に要した費用については、義務者に対し文書でその納付を命じなければならないが、義務者がこれを履行しないときは、国税滞納処分の例により徴収することができ、国税及び地方税に次ぐ順位の先取特権を有する。
- 5 非常の場合又は危険切迫の場合において、代執行の急速な実施について緊急の必要があり、代執行令書を義務者に通知する手続をとる暇がないときでも、その手続を経ないで代執行をすることはできない。

【No. 1 1】 民法に規定する条件に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 解除条件付法律行為は、条件が成就した時からその効力を生ずるが、当事者が条件が成就した場合の効果とその成就した時以前にさかのぼらせる意思を表示したときは、その意思に従う。
- 2 条件付法律行為の各当事者は、条件の成否が未定である間は、条件が成就した場合にその法律行為から生ずべき相手方の利益を害することができない。
- 3 条件の成否が未定である間における当事者の権利義務は、一般の規定に従い、相続し、保存し、又はそのために担保を供することができるが、処分することはできない。
- 4 条件が法律行為の時に既に成就していた場合において、その条件が停止条件であるときはその法律行為は無効とし、その条件が解除条件であるときはその法律行為は取り消すことができる。
- 5 停止条件付法律行為は、その条件が単に債務者の意思のみに係るときであっても、有効である。

【No. 1 2】 民法に規定する物権に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 契約自由の原則から、物権は民法その他の法律に定めるもののほか、契約によって自由に創設することができるが、物権法定主義により、物権の内容を民法その他の法律に定められているものとは違ったものとするはできない。
- 2 物権の客体は物であることを要し、民法において物とは有体物をいうものとされているので、物権には、有体物以外のものを客体とするものはない。
- 3 民法上の物権を分類すると、自分の物に対する物権である所有権と他人の物に対する物権である制限物権に分けられるが、制限物権のうち他人の物を利用する用益物権には、占有権、永小作権及び地役権が含まれる。
- 4 物権は絶対的・排他的な支配権であるが、物権と債権が衝突するときに、債権が物権に優先する場合がある。
- 5 土地に生立する樹木は、取引上の必要がある場合には、土地とは別個独立の不動産として所有権譲渡の目的とすることができ、この場合、立木登記又は明認方法と呼ばれる公示方法を備えた場合に限り、有効な取引とされる。

【No. 1 3】 民法に規定する地上権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 地上権の存続期間は、20年以下であり、契約でこれより長い期間を定めたときであっても、その期間は、20年とする。
- 2 地上権は、他人の土地を全面的に使用するためだけでなく、他人の土地の地下又は空間の一部だけを、上下の範囲に限って使用するために設定することもできる。
- 3 地上権者は、他人の土地において工作物又は竹木を所有するため、その土地を使用する権利を有するが、土地の所有者に必ず定期の地代を支払わなければならない。
- 4 地上権者は、その権利が消滅した時に、土地の所有者に対して時価相当額で工作物及び竹木の買い取りを請求でき、土地の所有者は、正当な理由がなければ、これを拒むことができない。
- 5 地上権者は、土地の所有者の承諾を得なければ、その地上権を譲り渡すことができない。

【No. 1 4】 担保物権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 物的担保は、担保権設定者が破産したときには効力を失い、この場合担保権者は、各債権者の債権額に比例した弁済を行う破産手続により権利の行使ができる。
- 2 質権及び抵当権は、その目的物の売却・賃貸・滅失又は損傷によって債務者が受けるべき金銭その他の物、あるいは目的物の上に設定した物権の対価に対しても、優先弁済権を及ぼすことができる。
- 3 民法典に規定されている留置権、質権、抵当権及び譲渡担保を典型担保、民法典上に規定がない担保を非典型担保といい、非典型担保には仮登記担保契約に関する法律に規定する仮登記担保が含まれる。
- 4 債務が完済されるまで担保権者が目的物を留置しうる効力を留置的効力といい、これによって間接的に債務の弁済を促そうとするもので、典型担保では留置権にのみこの効力が認められる。
- 5 担保物権には付従性があり、被担保債権が発生しなければ発生せず、被担保債権が消滅すれば消滅するので、被担保債権の一部の額の弁済を受けると、目的物の全部についてはその権利を行うことはできない。

【No. 1 5】 民法に規定する先取特権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 共益の費用、雇用関係、日用品の供給及び旅館の宿泊によって生じた債権を有する者は、債務者の総財産について、一般の先取特権を有する。
- 2 不動産の賃貸の先取特権は、その不動産の賃料その他の賃貸借関係から生じた賃借人の債務に関し、賃借人の不動産についてのみ存在する。
- 3 先取特権は、債務者がその目的である動産を第三取得者に引き渡した後であっても、その動産について行使することができる。
- 4 雇用関係の先取特権は、不動産について登記をしなくても、特別担保を有する債権者及び登記をした第三者に対抗することができる。
- 5 不動産工事の先取特権は、工事によって生じた不動産の価格の増加が現存する場合に限り、その増価額についてのみ存在する。

【No. 16】 民法に規定する連帯債務に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 連帯債務者の1人に対して行った履行の請求は、他の連帯債務者にはその効力が及ばない。
- 2 反対債権を有する連帯債務者が相殺を援用しない間は、その連帯債務者の負担部分を超えて、他の連帯債務者が相殺を援用することができる。
- 3 債権者が連帯債務者の1人に対して行った債務の免除の効力は、他の連帯債務者には一切及ばない。
- 4 連帯債務者の1人のために消滅時効が完成したときは、その連帯債務者の負担部分については、他の連帯債務者もその義務を免れる。
- 5 連帯債務者の1人が債務の承認を行った場合、その効力は、他の連帯債務者に対しても及ぶ。

【No. 17】 民法に規定する弁済の目的物の供託に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 債権者が供託を受諾せず、又は供託を有効と宣告した判決が確定しない間は、弁済者は、供託物を取り戻すことができるが、供託によって質権又は抵当権が消滅した場合には、取り戻すことができない。
- 2 債務者が弁済の提供をしても債権者がこれを受領しないことが明らかである場合であっても、債務者が口頭の提供をしないでした弁済の目的物の供託は有効ではない。
- 3 債務者が債務の履行地の供託所に供託したときは、債務者は遅滞なく債権者に供託の通知をしなければならず、この通知を怠ったときには、この供託は有効とはならない。
- 4 債権者が弁済の受領を拒み、又はこれを受領することができないときは、弁済者は債権者のために弁済の目的物を供託することができるが、債権者が供託を受諾するまでは債務を免れることができない。
- 5 弁済の目的物が供託に適しないとき、又はその物について滅失若しくは損傷のおそれがあるときは、弁済者は、供託所の許可を得て、これを競売に付し、その代金を供託することができる。

【No. 18】 民法に規定する贈与に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 贈与は、当事者の一方が自己の財産を無償で相手方に与える意思を表示することによって成立し、当該相手方が受諾することは要しない。
- 2 特定物の贈与者には財産権移転義務があるが、売買と異なり、引渡前には民法に規定する善管注意義務を負わず、不注意で目的物を損傷しても債務不履行責任は生じない。
- 3 負担付贈与とは、贈与契約の際に受贈者に負担を課すもので、双務契約に関する規定が適用されるが、同時履行の抗弁権の規定の適用はない。
- 4 書面によらない贈与でも、履行の終わった部分は撤回できないが、最高裁判所の判例では、不動産については、登記の移転があれば引渡しがなくとも履行があったものとされている。
- 5 最高裁判所の判例では、贈与不動産の登記名義が贈与者の前主に残っていた事案で、贈与者が前主に対して、受贈者に移転登記するよう求める書面は、受贈者に対するものではないため、書面による贈与の書面に当たらないとした。

【No.19】 民法に規定する不法行為に関する記述として、判例、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 注文者は、注文又は指図についてその注文者に過失があったときであっても、
請負人がその仕事について第三者に加えた損害を賠償する責任を負うことはな
い。
- 2 最高裁判所の判例では、不法行為により死亡した被害者の夫の妹は、身体障
害者で、長年にわたり被害者と同居してその庇護のもとに生活を維持し、将来
もその継続を期待しており、被害者の死亡により甚大な精神的苦痛を受けた事
実関係があるときであっても、加害者に対し慰謝料を請求できないとした。
- 3 動物の占有者は、その動物の性質に従い相当の注意をもって管理をした場合
であっても、その動物が他人に加えた損害を賠償する責任を負うが、占有者に
代わって動物を管理する者は、その責任を負わない。
- 4 最高裁判所の判例では、人がその品性、徳行、名声、信用等の人格的価値に
ついて社会から受ける客観的な評価である社会的名誉のみならず、人が自己自
身の人格的価値について有する主観的な評価である名誉感情を毀損された場合
にも、原状回復処分をもって救済するに適するとした。
- 5 土地の工作物の設置に瑕疵があることによって他人に損害が生じた場合、占
有者が損害の発生を防止するのに必要な注意をしていたことを証明したときは、
その工作物の所有者が被害者に対して、その損害を賠償しなければならない。

【No. 20】 民法に規定する扶養に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

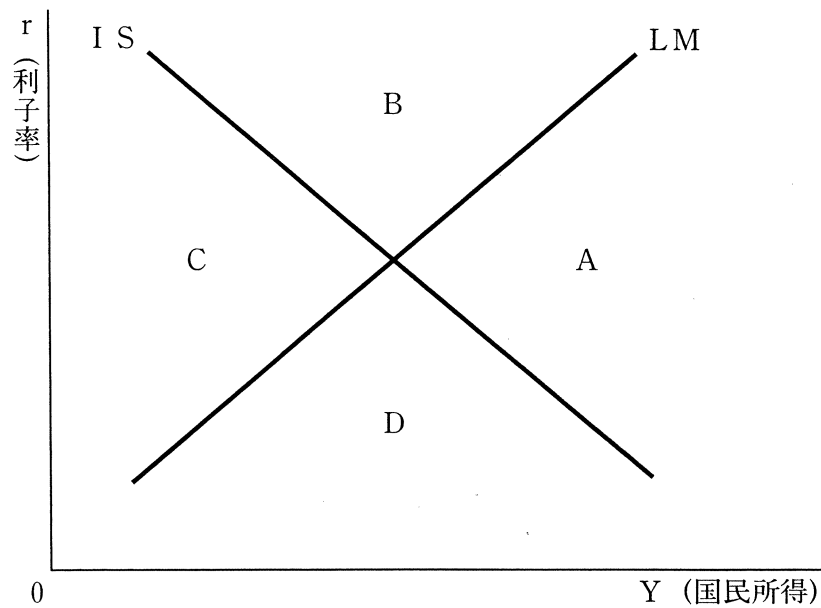
- A 扶養の義務を当然に負担しなければならない者は、要扶養者の直系血族及び三親等内の姻族である。
- B 扶養義務者が数人ある場合において、扶養をすべき者の順序について、当事者間に協議が調わないときは、家庭裁判所がこれを定める。
- C 扶養義務には、生活扶助義務と生活保持義務があるが、生活扶助義務は、自分の最低生活を割っても相手方に自分と同程度の生活をさせなければならないものであり、これは、生活保持義務に優先する。
- D 扶養請求権は、一身専属権であり、相続や譲渡の対象にならず、差押えも制限されており、将来に向かって放棄することも許されない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 21】 消費関数の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 デューゼンベリーは、個人の消費が今期の所得ではなく、その人の生涯にわたって得ることのできる所得、すなわち生涯所得に依存するとするライフサイクル仮説を提唱した。
- 2 フリードマンは、現在の所得水準にのみ依存して消費が決まるのではなく、現在から将来にわたって稼ぐことができる所得の平均値、すなわち恒常所得に依存して消費が決まるという恒常所得仮説を提唱した。
- 3 ケインズは、1869年からの長期間にわたるアメリカのデータを用いて、消費は所得に比例しており、平均消費性向は長期にわたってほぼ一定であることを発見した。
- 4 トービンは、ある人の消費はその人の所属する所得階層に依存し、また、消費支出は、過去において経験した最高の所得水準にも依存するとする相対所得仮説を展開した。
- 5 クズネッツは、消費支出を国民所得の絶対水準に結びつけ、長期消費関数においては、限界消費性向が一定であっても、所得の増大とともに平均消費性向が低下するとした。

【No.22】 次の図は、縦軸に利子率を、横軸に国民所得をとり、IS曲線とLM曲線を描いたものであるが、図に関する記述のうち、妥当なのはどれか。



- 1 Aの領域では、貨幣市場においては、貨幣需要が貨幣供給より大きく、生産物市場においては、総需要が総供給よりも大きい。
- 2 貨幣需要の利子弾力性が小さいほど、LM曲線の傾きはより垂直に近くなり、LM曲線の傾きが垂直のとき、政府支出の増加は、国民所得を全く増加させない。
- 3 Dの領域では、貨幣市場においては、貨幣需要が貨幣供給より大きく、生産物市場においては、総需要が総供給よりも小さい。
- 4 投資の利子弾力性が大きいほど、IS曲線の傾きはより垂直に近くなり、IS曲線の傾きが垂直のとき、金融政策は無効になる。
- 5 貨幣需要の所得弾力性が小さいほど、LM曲線の傾きはより水平に近くなり、LM曲線の傾きが水平のとき、政府支出の増加は、クラウディング・アウト効果を生じさせる。

【No. 2 3】 購買力平価説に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 購買力平価説は、為替レートの動きをフローでとらえた外貨の需給で分析するのではなく、ストックとしての資産市場の均衡としてとらえようとする考え方である。
- 2 購買力平価説は、国内と外国の物価水準の比率が為替レートを決定するとの考え方であるが、この説は、為替レートの短期的な変動を説明することはできるが、長期的な変動の傾向を説明することはできないとされている。
- 3 購買力平価説では、自国と外国の間で生じた金利格差に基づいて為替レートが決定されるとしている。
- 4 購買力平価説によると、日本で5%のインフレーションが進行し、イギリスの物価が全く動いていないとき、円・ポンドレートは5%で円安に動いていく。
- 5 購買力平価説によると、日本の利子率が5%で、アメリカの利子率が2%あるとき、円・ドルレートは3%で円高に動いていく。

【No. 2 4】 ある国の経済が、

$$\begin{array}{l}
 Y = C + I \\
 C = 40 + 0.3Y \\
 I = 50 - 1.5r \\
 \frac{M}{P} = L \\
 L = 100 + 0.2Y - r \\
 M = 160
 \end{array}
 \left[\begin{array}{l}
 Y : \text{国民所得、} C : \text{消費、} I : \text{投資} \\
 r : \text{利子率、} M : \text{名目貨幣供給} \\
 P : \text{物価水準、} L : \text{実質貨幣需要}
 \end{array} \right]$$

で示されるとき、この経済の総需要関数はどれか。

- 1 $P = \frac{320}{Y + 90}$
- 2 $P = \frac{Y + 90}{180}$
- 3 $P = \frac{240}{Y + 60}$
- 4 $P = \frac{112}{88 - r}$
- 5 $P = \frac{88 - r}{112}$

【No. 25】 次の式は、実質GDPをY、全要素生産性をA、資本ストックをK、労働投入量をLとして、ある国の経済をコブ = ダグラス型生産関数で近似的に表したものである。今、この国の実質GDPの成長率が6%、資本ストックの成長率が3%、全要素生産性の成長率が3%であるとき、この国の労働投入量の成長率の値はどれか。

$$Y = AK^{0.3}L^{0.7}$$

- 1 1%
- 2 2%
- 3 3%
- 4 4%
- 5 5%

【No. 26】 次の文は、X財の価格の上昇が、Y財の需要量に及ぼす影響に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

X財の価格の上昇が、Y財の需要を させるような関係にあるとき、この2財を と呼び、その例としては、コーヒーと砂糖が挙げられる。また、X財の価格の上昇が、Y財の需要を させるような関係にある場合、この2財を と呼び、その例としては、コーヒーと紅茶が挙げられる。

	A	B	C	D
1	増加	代替財	減少	補完財
2	増加	補完財	減少	代替財
3	減少	補完財	増加	代替財
4	減少	ギッフェン財	増加	補完財
5	増加	代替財	減少	ギッフェン財

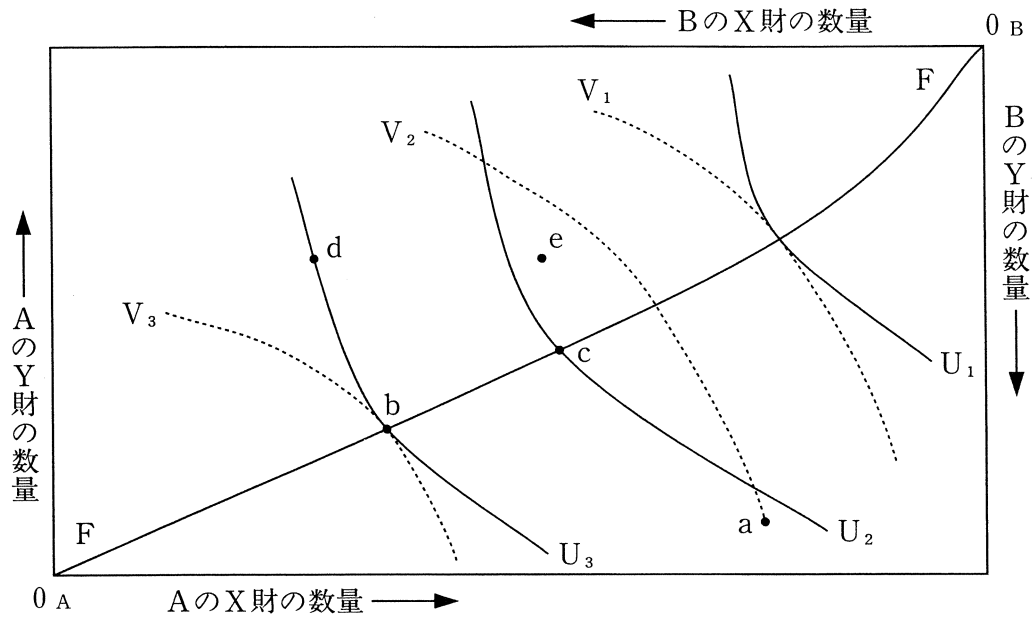
【No. 27】 完全競争市場において、ある企業の短期の総費用関数が、

$$TC = 7X^3 - 14X^2 + 28X + 56 \quad [TC: \text{総費用}, X: \text{生産量}]$$

で示されるとき、この企業の損益分岐点と操業停止点における価格の組合せとして、
妥当なのはどれか。

	損益分岐点価格	操業停止点価格
1	2	1
2	56	21
3	21	56
4	77	28
5	28	77

【No. 28】 次の図は、2人の消費者A、BとX財、Y財の2つの財からなる交換経済のエッジワース・ボックスである。図において横軸と縦軸の長さは、それぞれX財とY財の全体量を表す。図中の U_1 、 U_2 、 U_3 は消費者Aの無差別曲線を表し、 V_1 、 V_2 、 V_3 は消費者Bの無差別曲線を表している。この図の説明として妥当なのはどれか。



- 1 a点からd点への移行は、パレート改善である。
- 2 曲線FFは契約曲線と呼ばれ、曲線FF上では、A、Bのそれぞれの資源配分は効率的であるとともに、常に公平な分配が実現される。
- 3 a点からe点への移行は、パレート改善である。
- 4 b点からc点への移行は、パレート改善である。
- 5 b点では、Aの限界代替率は、Bの限界代替率より小さく、X財、Y財をより多くAに配分すれば、社会厚生は増加する。

【No. 29】 ある財の市場の需要曲線と供給曲線がそれぞれ、

$$D = -P + 74 \quad [D : \text{需要量}, S : \text{供給量}, P : \text{価格}]$$

$$S = P - 10$$

で示されるとき、この財に10%の従価税を賦課した場合の超過負担（死荷重）の値はどれか。

- 1 0
- 2 4
- 3 8
- 4 16
- 5 25

【No. 30】 次の表は、二つの企業A、Bからなる寡占市場において、両企業がそれぞれX、Y、Zの3種類の戦略のうちいずれかを選択し、その選択した戦略の組合せから両企業にもたらされる利得を示したものである。各項の左側の数字が企業Aの利得、右側が企業Bの利得を示しており、この数値が大きいほど利得が大きいものとする。このとき、企業A、Bはともに当該表を所持するが、互いに協調せず、それぞれ独立に相手の戦略を読み合いながら、両企業がゲームの理論に基づき選択する戦略に関する記述として、妥当なのはどれか。

		企業Bの戦略		
		X	Y	Z
企業Aの戦略	X	40, 10	30, 80	20, 70
	Y	60, 20	40, 60	30, 50
	Z	70, 10	60, 30	10, 40

- 1 支配戦略均衡である戦略の組合せは、複数存在する。
- 2 A企業はX戦略を、B企業はY戦略を選択することとなり、この戦略の組合せは、ナッシュ均衡である。
- 3 ナッシュ均衡である戦略の組合せは、複数存在する。
- 4 A企業はZ戦略を、B企業はY戦略を選択することとなり、この戦略の組合せは、支配戦略均衡である。
- 5 ナッシュ均衡である戦略の組合せは、存在しない。

【No. 3 1】 古典的予算原則に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 限定性の原則とは、収入と支出が計上される予算は、一つでなければならないことをいい、この原則から派生して、ノン・アフェクタシオンの原則が導き出される。
- 2 明瞭性の原則とは、予算を編成するに当たり、収入と支出を可能な限り正確に見積もることを求めることをいい、予算と決算の乖離^{かいり}を可能な限り小さくするため、予算の見積もりには、慎重主義が採用されている。
- 3 統一性の原則とは、予算の内容が国民に理解されるような形式でなければならないことをいい、この原則から、所管部署を明確にした上で、目的別に款と項に分類する予算形式が一般的に採用されている。
- 4 完全性の原則とは、すべての収入と支出は、漏れなく予算に計上されなければならないことをいい、この原則から派生して、総計予算主義の原則が導き出される。
- 5 厳密性の原則とは、予算は会計年度が始まるまでに編成を終え、議会によって承認されなければならないことをいい、この原則は、憲法に規定する予算の単年度原則と結びついている。

【No. 3 2】 国の経費分類に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 所管官庁別分類の主たる機能は、行政官庁の責任を明確にすることであるが、総務省が所管別で大きな金額を示しているのは、それ自体の業務よりも国債費が大きいことによる。
- 2 使途別分類は、人件費、物件費、補助費・委託費、他会計への繰入れなどに分類され、このうち他会計への繰入れが全体の50%以上を占めるのは、地方公共団体への補助金支出が、すべてここに分類されるからである。
- 3 主要経費別分類は、短期的な特殊性を排除して同一基準のもとで作成されるもので、長期的な支出動向の分析に適している。
- 4 目的別分類は、政府が毎年の政策選択の重点を示すもので、「予算の説明」として国会に提出するために作成されるが、分類される経費はその年度によって変化する。
- 5 経済的性質別分類は、財政支出を經常支出、資本形成などの経済的性質に基づいて分類するもので、国民経済計算上の政府支出算定の基礎となっている。

【No. 3 3】 次の表は、地方税の分類を表したものであるが、表中の空所A～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

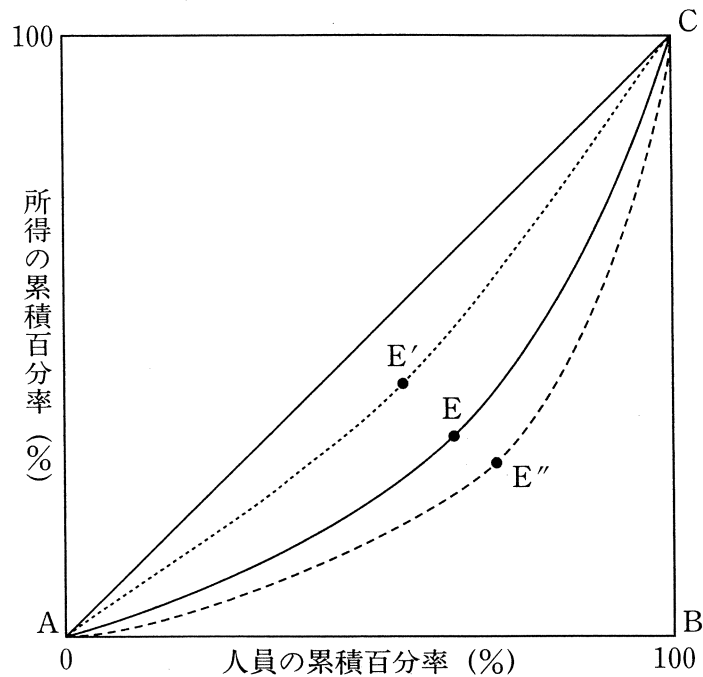
道府県税	普通税	道府県民税 事業税 地方消費税 A 道府県たばこ税 ゴルフ場利用税 自動車税 鉦区税
	目的税	B 軽油引取税 狩猟税 水利地益税
市町村税	普通税	市町村民税 C 軽自動車税 市町村たばこ税 鉦産税 特別土地保有税
	目的税	都市計画税 水利地益税 共同施設税 宅地開発税 D 入湯税 事業所税

	A	B	C	D
1	不動産取得税	自動車取得税	固定資産税	国民健康保険税
2	固定資産税	自動車重量税	国民健康保険税	自動車取得税
3	固定資産税	自動車取得税	不動産取得税	自動車重量税
4	国民健康保険税	自動車重量税	不動産取得税	自動車取得税
5	不動産取得税	国民健康保険税	固定資産税	自動車重量税

【No. 3 4】 最適課税におけるラムゼイのルールに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 逆弾力性の命題によると、食料品や日用品は需要の価格弾力性が低く、課税すると超過負担が大きくなるため、相対的に低い税率を課すことになる。
- 逆弾力性の命題によると、ぜいたく品は需要の価格弾力性が高く、課税しても超過負担が小さいため、相対的に高い税率を課すことになる。
- 逆弾力性の命題によると、食料品や日用品は需要の価格弾力性が低く、課税しても超過負担が小さいため、相対的に高い税率を課すことになる。
- 逆弾力性の命題によると、税率の高さと財の超過負担は逆比例するので、すべての消費財に対して同じ税率で課税することになる。
- 逆弾力性の命題によると、消費者間の公平性を維持するには、需要の価格弾力性にかかわらず、すべての消費財に対して同じ税率で課税することになる。

【No. 35】 次の図は、所得分配の状態を示すローレンツ曲線を表したものであるが、当初のローレンツ曲線を曲線AECとするとときに、ローレンツ曲線のシフト及びジニ係数に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 累進所得課税を導入すると、ローレンツ曲線は曲線AECから曲線AE''Cにシフトし、ジニ係数は低下する。
- 2 累進所得課税を導入すると、ローレンツ曲線は曲線AECから曲線AE'Cにシフトし、ジニ係数は上昇する。
- 3 社会保障費などの移転的支出が増加すると、ローレンツ曲線は曲線AECから曲線AE''Cにシフトし、ジニ係数は低下する。
- 4 ローレンツ曲線がABCを結ぶ線に一致したとき、所得分配が完全に平等になり、ジニ係数は1になる。
- 5 ローレンツ曲線が直線ACと一致したとき、所得分配が完全に平等になり、ジニ係数は0になる。

【No. 36】 我が国の企業形態に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 合名会社は、無限責任社員で構成されている会社で、出資者である社員全員が連帯して会社の負債に対して無限責任を負うと同時に、会社の経営に関与し、会社を代表する権限をもっている。
- 2 合資会社は、無限責任社員と有限責任社員とで構成されている会社で、有限責任社員は経営を担当し、経営を監視する権限をもつが、会社を代表する権限はない。
- 3 株式会社は、有限責任社員である株主で構成されている会社で、最高の意思決定機関は株主が集まって開く株主総会であり、株主総会での議決は、株主数に応じた多数決の原理が貫徹されている。
- 4 有限会社は、有限責任社員で構成され、取締役と監査役の選任を義務付けられていた会社で、2006年の会社法施行に伴い廃止されて株式会社に一本化されたが、既存の有限会社はこれまで通り有限会社の商号が認められている。
- 5 合同会社は、無限責任社員で構成されるが、利益の配当や意思決定の方法を自由に定款で定めることができるため、資金以外に、知的財産に経営基盤を置く比較的少人数の企業に適した企業形態である。

【No. 37】ポーターの競争戦略に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 業界の競争状態は、既存企業の間での敵対関係、潜在的な競争企業の参入の脅威、売り手の交渉力、買い手の交渉力及び政府の規制の5つの要因によって規定される。
- B コスト・リーダーシップ戦略は、同一の製品やサービスを競争企業よりも低コストで生産・販売する戦略で、規模の経済性や経験効果の発揮を通して、より大きな利益の獲得やマーケットシェアの拡大が可能になる。
- C 差別化戦略は、企業が現在供給しているものとは異なる新たな製品、サービスをもって新たな市場に進出する戦略で、メリットとして、未利用資源の活用、シナジー効果の発生及びリスクの分散による競争上の優位性がある。
- D 集中化戦略は、業界全体ではなく、市場を細分化し、特定のセグメントに絞り込んで、その市場でコスト面、差別化の面で優位に立とうとする戦略である。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 38】 次の文は、製品ライフサイクルに関する記述であるが、文中の空所 A～D に該当する語又は語句の組合せとして、妥当なのはどれか。

導入期は、販売促進を展開する時期で費用がかかり、また、競争者は少ないという段階で、利益が ことが多い。成長期は、製品の認知度が上がる一方、競争者も市場に参入するので、 が行われる。製品が普及し売上高が最大に達する成熟期には、買い替え需要が多くなり、 が行われる。製品の魅力が薄れ、売り上げが減少する一方、撤退する競争者も多いという特徴がある衰退期では、全体として利益は する。

	A	B	C	D
1	出ない	ラインナップの追加	販売促進費用の最低水準化	安定
2	出る	ラインナップの追加	販売促進費用の最低水準化	減少
3	出ない	流通チャネルの絞込み	定期的なモデルチェンジ	安定
4	出る	流通チャネルの絞込み	販売促進費用の最低水準化	減少
5	出ない	ラインナップの追加	定期的なモデルチェンジ	減少

【No. 39】 テイラー・システムに関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A テイラー・システム考案の背景として、当時の管理者が直感や経験などに頼る成行管理を採用していたため、労働者の組織的怠業が蔓延していたことがあった。
- B テイラー・システムは、工場管理の実際に適用されると、賃金の高騰を招く一方、企業側の労働強化には機能せず、企業側の反発を招くことになった。
- C テイラー・システムでは、高い能率をあげたものには割増金を支払うという差別出来高払制度による動機づけが考案された。
- D テイラー・システムでは、当時一般的であった職長の機能を計画機能と執行機能に分けた職能別職長制度に代わる新しい組織として、職長ごとにグループを作り、職長の機能を統合する内部請負制度が考案された。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 40】 事業部制組織に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 事業部制組織は、経営活動の流れに沿って職能別に専門化させた部門を設け、組織全体で事業の完結化を図ろうとする組織である。
- 2 事業部制組織では、現場の状況に即応した弾力的で迅速な意思決定ができないことから、各事業部は、短期的な利益の追求ができない。
- 3 事業部制組織では、各事業部に事業に対しての全般的な管理権限を持たせているが、各事業部は利益責任を負うことはない。
- 4 事業部制組織は、事業部ごとに分権化して運営させる組織形態であるため、業績評価が困難である。
- 5 事業部制組織では、事業部の幹部に独立会社に近い広い視野から経営をさせることができるため、有能な経営者の育成が可能である。

【No. 41】 多元的国家論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 多元的国家論は、国家の他の経済上・文化上あるいは宗教上の諸集団に対する絶対的優位性を肯定した。
- 2 多元的国家論は、国家と社会を峻別すべきことを主張し、国家は全体社会から見れば、その機能の一部を分担する部分社会に過ぎないとした。
- 3 多元的国家論は、個人や社会集団に対する国家の独自性を強調し、国家は絶対的な主権を有するとした。
- 4 多元的国家論の代表であるヘーゲルは、国家は民族の政治的統一であり、個人は国家においてはじめて真の人間たりうるとした。
- 5 多元的国家論は、国家機能の増大する時期にあって、自由主義的原則を排除するために唱えられた。

【No. 4 2】 イーストンの政治システム論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 イーストンの政治システムでは、政治体系は、政策形成、政治共同体、政治体制、諸権威の四層構造を持つものであるとした。
- 2 イーストンの政治システムでは、政治文化を未分化型、臣民型、参加型の3種類に分類し、臣民型と参加型の混合形態を市民文化と名づけ、その政治的安定性を高く評価している。
- 3 イーストンの政治システムは、コミュニケーション・ネットワークであり、それは、環境、受信装置、作動装置、フィードバック制御装置から構成される。
- 4 イーストンの政治システムでは、変化しつつある環境からの要求及び支持を入力して、社会に対する価値の権威的配分としての政策を出力し、その出力が入力に影響を及ぼすフィードバックにより調整が図られる。
- 5 イーストンの政治システムの構成要素である環境は、パーソナリティー・システム、社会システムからなる社会内的環境と生態システム、生物システムからなる社会外的環境とに大別される。

【No. 4 3】 次の文は、イデオロギーに関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □ は、階級社会ではイデオロギーは階級性を持ち、各時代の支配的イデオロギーは支配階級のイデオロギーであるとした。その結果、現実の階級闘争という政治闘争においても、支配的イデオロギーの虚偽性を暴露していくイデオロギー闘争には重要な役割を与えられることになる。□ A □ は、自らの思想が□ B □ の立場に立っている点を自覚しているがゆえに、現実を正しく反映した科学理論であると主張した。

□ C □ は□ A □ のイデオロギー概念を拡張し、階級によって拘束された意識だけでなく、あらゆる社会集団や社会的条件によって制約された思想を、イデオロギーと呼んだ。□ C □ はイデオロギーを、現実を隠蔽する意識とし、「意図した結果を決して実現させることがない、状況を超越した観念」であると考えた。これに対して、現実を超越してはいるが、実際の行為に結び付き支配的な事物の秩序を破壊する傾向がある意識を□ D □ と呼び、イデオロギーと区別した。

	A	B	C	D
1	K. マルクス	労働者階級	K. マンハイム	虚偽意識
2	K. マルクス	中産階級	F. ベーコン	イドラ
3	K. マルクス	労働者階級	K. マンハイム	ユートピア
4	F. ベーコン	中産階級	K. マルクス	虚偽意識
5	F. ベーコン	資本家階級	K. マルクス	ユートピア

【No. 4 4】 政治的リーダーシップの類型に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 代表的リーダーシップは、大衆の不満が強い時期に、大衆の欲求を、その場で満たしていくような冒険的なものであり、矛盾した公約を乱発したり、戦争に欲求不満のはけ口を求めたりするのがその例である。
- 2 創造的リーダーシップは、これまでの生活様式とは別のビジョンを提示し、それを実行に移そうとして支持を集めるスタイルをとり、危機的状況に際して、価値体系の変革を図ろうとするものである。
- 3 伝統的リーダーシップは、政治は大衆の同意に基づいて行われるべきであるとの建前の下、大衆の利益を代表するのが指導者の役割だとして行動するものをいい、大衆に価値体系の転換を求めないものである。
- 4 制度的リーダーシップは、指導者が生まれながらの身分によって地位につき、先例主義による支配行為をし、独創的なものや専門的な技能などを排斥するものである。
- 5 投機的リーダーシップは、あらゆる方針が集団の討論で決定され、何事も納得づくで進められ、指導者はこれに激励と援助、技術的アドバイスを与えるものである。

【No. 4 5】 圧力団体に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 D. トルーマンは、人々が複数の集団に重複的に加入することで集団間の利害対立が調整され、また、特定の集団の利益が過剰に代表されるような場合には、潜在集団が現れ、それを抑制するとした。
- 2 A. ベントレーは、圧力団体による政治を「利益集団自由主義」と呼び、政府が圧力団体の要求を拒否できずに応じてきたため、政策の一貫性が損なわれ、少数の私的利益を優遇してきたとして批判した。
- 3 圧力団体の機能には、社会に散在する潜在的な要求を集約組織し具体的要求として表現する利益集約機能と、多様な要求を調整し政策に転換する利益表出機能があり、圧力団体は利益集約機能を中心に営むとされる。
- 4 アメリカでは、連邦ロビイング規制法により、立法府に対するロビイング活動が禁止されているため、圧力団体の代理人であるロビイストは、法案や予算に影響力を有する行政府に対して圧力行動を展開している。
- 5 圧力団体は政治家を選挙や政治資金で支援し、政治家は官僚に対し予算や法案成立で協力を与え、官僚は圧力団体に補助金や保護的な規制を与えるなどの圧力団体、政治家及び官僚の強固な結びつきを「クリス・クロス」という。

【No. 46】 次の文は、バーナードの組織論に関する記述であるが、文中の空所 A～C に該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

バーナードは、物理的・金銭的制約を克服して目的を達成するために築く協力関係を システムと呼んだ。 システムを永続的にしたのが組織であり、バーナードは、組織を「意識的に調整された2人以上の人間の諸活動又は諸力の体系（システム）」と定義している。組織は、目的を達成するために、環境の変化に適応する必要があるため、そのために、組織内部を調整していくのが の役割であるとした。

また、バーナードは、組織が成り立つためには、①共通の目的、② する意思、③ という3つの要素が必要であり、共通の目的が達成されたとき、あるいは見失われたとき、 する意味がなくなるので、組織は存続することができないとした。

	A	B	C
1	経営	経済人	コミュニケーション
2	協働	経営者	情報
3	経営	経済人	情報
4	協働	経営者	コミュニケーション
5	経営	経営者	情報

【No. 47】 ホーソン工場での実験に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 当初の調査は科学的管理法の観点と手法に立って設計されたものであったが、メイヨーらは、その妥当性に疑問を抱き、調査の観点と方法を変更した。
- B インフォーマル組織は、フォーマル組織の活動を阻害し、その存在は効果的な協働関係を維持するためには必要ないものであるとした。
- C 経営の関心は、組織の構成員に満足感を与えることのみに向けられがちだが、組織が能率的であるためには、組織目標を達成する機能にも関心に向けなければならないとした。
- D 物理的環境の変化が生産性に直結するのではなく、個人の感情や態度がそこに介在し、職場の仲間との人間関係や個人的な経験が感情や態度の変化に大きく影響するとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 48】 政策評価に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ベンチマーキング方式とは、費用便益分析を軸にしたシステム分析の手法で、諸政策や諸事業間に優先順位をつけ、予算過程における意思決定の合理化を目指すもので、1960年代にアメリカの国防省に初めて適用された。
- 2 NPM（新公共管理）改革における業績測定では、政府活動の成果（アウトカム）ではなく、予算、人員、時間の投入量（インプット）や活動の結果（アウトプット）を評価の指標として用いる。
- 3 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」では、各府省がその所掌に係る政策の評価を自ら行うことは認めず、総務省が客観性と統一性を確保して評価を行うこととしている。
- 4 日本における政策評価制度については、国の「行政機関が行う政策の評価に関する法律」の施行よりも早く、三重県で「事務事業評価システム」が導入された。
- 5 国が政策評価制度を法制化しているのと同様に、地方公共団体においても、政策評価制度を条例によって制度化しており、内部的規範である要綱によって制度化している地方公共団体はない。

【No. 49】 アングロ・サクソン系の国家又は大陸系の国家における中央政府と地方政府に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 大陸系の国家では、中央政府に内政の総括官庁が存在しないため、中央政府の地方政府に対する行政統制は、各省庁の個別地方出先機関を通じて行われる。
- 2 大陸系の国家では、中央政府の地方行政機構が簡素で、早くから広域的な地方政府に転化したこと、警察が基礎的な地方政府の所管とされたことなどから、分権・分離型の特徴を有している。
- 3 アングロ・サクソン系の国家では、地方政府の事務権限は、概括例示方式を採用しているのに対して、大陸系の国家では、制限列举方式が採用されている。
- 4 アングロ・サクソン系の国家では、地方政府を中央政府の下部機関として活用しているので、中央政府の事務権限は、地方政府やその首長を通じて執行される。
- 5 アングロ・サクソン系の国家では、中央政府と地方政府の事務権限の範囲をめぐる訴訟が多く、その法解釈は判例を通じて形成され、中央政府の地方政府に対する統制は、事前の立法統制と事後の司法統制が中心となっている。

【No. 5 0】 ファイナーとフリードリッヒの行政責任論争に関するA～Dの記述のうち、フリードリッヒの主張として妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 行政の仕事の内容が複雑化・専門化した状況では、議会による統制は権利の乱用を防ぐという消極的な役割しか果たさず、行政責任を確保する上で実効性が無い。
- B 行政官は、誤った作為に対して責任を負うと同様に、不作為においても責任を負わなければならない。
- C 行政責任とは、「XがYについてZに対して説明できる」ことを意味しており、説明しなければならない機関ないし個人が外部に存在している点が本質的に重要である。
- D 個人的な責任感に訴える責任原理は、ナチズムやスターリニズムにおいても成り立ち、それに立脚して専制主義が台頭することになった。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 B C
- 4 B D
- 5 C D

【No. 5 1】 デュルケームの自殺論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 宿命적自殺とは、社会が強い統合度と権威をもっていて、個人に死を強制したり、奨励したりすることによって生じる自殺の類型であるとしたが、この例として自己犠牲や殉死が挙げられる。
- 2 デュルケームは、マートンが社会学の概念として定式化したアノミー概念をさらに発展させ、自殺の類型として示した。
- 3 集团本位的自殺とは、社会の統合や連帯が弱まり、個人が集团生活から切り離されて孤立する結果として生じる自殺の類型であるとした。
- 4 デュルケームは、統計からプロテスタント、都市居住者、独居者などに自殺が多いことに注目し、「自殺率は、個人が所属している集团の凝集性に正比例して増減する。」という定式をたてた。
- 5 アノミー的自殺とは、社会の規制が弛緩したり、崩壊したりして、個人の欲求への適切なコントロールが働かなくなる結果、際限のない欲求に駆り立てられる個人における幻滅、虚しさによる自殺の類型であるとした。

【No. 5 2】 パーソナリティ又は社会的性格に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 R. ベネディクトは、特定文化に育った個々の諸成員の精神内部の組織における規則性を文化的性格構造という概念で表すとともに、精神的に不安定な思春期は、生物学的要因によるのではなく、文化の所産であるとした。
- 2 R. リントンは、所属する社会集団の各成員が内面化している特徴的価値・態度反応の要素の総合体を最頻的パーソナリティと呼び、これが身分との関連で結びついたものを基礎的パーソナリティと呼んだ。
- 3 E. フロムは、社会的性格とは一つの集団の大部分の成員がもっている性格構造の本質的な中核であり、その集団に共通する基本的経験と生活様式の結果、発達したものであるとした。
- 4 G. W. オールポートは、人格はイド、超自我、自我の三つの要素から構成されるとし、「理性」を代表するものである自我がイド、超自我と「現実原則」との調和を図るとした。
- 5 M. ミードは、日本人の行動様式は永続的な返済義務としての忠孝と恩恵を受けた分の返済義務としての義理の二つの義務関係に規定され、日本の文化の型を欧米の「罪の文化」に対比し、「恥の文化」であるとした。

【No. 5 3】 家族論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マードックは、核家族を一組の結婚している男女とその子どもから構成される人類に普遍的な社会的グルーピングと規定し、他の集団では遂行しえない法的、経済的、生殖的、宗教的機能を統合的に遂行しているとした。
- 2 パーソンズは、核家族における役割分化について、夫であり父である男性が手段的リーダーの役割を、妻であり母である女性が表出的リーダーの役割を演ずるという性別分業モデルを提示した。
- 3 ブラッドとウルフは、現代社会における夫婦の勢力関係は、夫婦それぞれがもつ資源の質と量によってではなく、規範によって規定される制度化された勢力である権威によって規定されるとした。
- 4 マリノフスキーは、現代産業社会においては、核家族を単位として拡大した親族関係網は単位核家族に支持的に機能し、このような核家族連合が、産業的・職業的体系に対して適合性をもつとする修正拡大家族論を主張した。
- 5 リトワクは、社会に完全に受け入れられる成員を生み、育てる権利をもつものを明確にするという社会の規則は普遍的であり、この規則によって子どもの社会的地位と子どもに対する成人の役割が決定されるとした。

【No.54】 ワースのアーバニズムの理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ワースは、都市とは、当該時代の当該社会において相対的に人口量が多く、人口密度が相対的に高く、社会的な異質性の高い集落であるとした。
- 2 ワースは、都市と農村は職業、環境、地域社会の大きさ、人口密度など対照的な特質をもつ別個の不連続な社会であるとする都市・農村二分法を提示した。
- 3 ワースのアーバニズムは、構造的に生態学、社会構造論、社会心理学、都市社会学及び農村社会学の5つの層から成り立っている。
- 4 ワースは、都市化によって自発的集団は減少するものの、多機能集団の役割が増加し、社会的連帯の伝統的基盤は強化されるとした。
- 5 ワースは、都市の土地利用形態は中心業務地区から、遷移地帯、中流階級居住地帯、通勤者居住地帯と同心円状に拡がるとした。

【No.55】 マッキーヴァーのアソシエーションに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アソシエーションとは、直接的接触に基づく成員間の親密な関係とこれに基づく協同を特徴とする集団である。
- 2 アソシエーションとは、コミュニティを基盤として、特定の協同の関心を集合的に追求するために人為的に結成された集団である。
- 3 アソシエーションとは、血縁や地縁といった自然的な直接的紐帯^{ちゆう}によって結合した社会である。
- 4 アソシエーションとは、一定の地域で自生的な共同生活をし、共属感情を持つ集団である。
- 5 アソシエーションとは、本質意志によって結合した統一体で、あらゆる分離にもかかわらず本質的に結合している共同社会である。